

## ウェルスマネジメント事業へ進出する 中国のP2P大手

中国のP2Pレンディング業界は、淘汰が進む一方、巨大な市場の将来性を見込まれ、上場や大型資金調達を果たす企業も出ている。業界での地位が確立されたP2P大手は、揺れ動く業界環境下でも今まで蓄積した顧客基盤を活かし、ウェルスマネジメントへの進出等新たな事業創出を図っている。

### 淘汰が進む中国の P2Pレンディング企業

中国では、P2P（ピア・ツー・ピア）レンディングのような、お金を借りたい個人や企業と、お金を貸したい投資家をインターネット上のプラットフォームで結びつける融資情報仲介サービスが、規制が整っていなかった2014年以前から、多数の企業が参入して行われていた。

中国最初のP2Pレンディングプラットフォームは、2007年上海でスタートした「拍拍貸」と言われる。2010年以降、P2Pレンディングのインターネットプラットフォームを運営する企業（以下、P2P企業）は急激な発展を遂げた。しかし、プラットフォームを突然閉鎖して貸手に損害を与える会社もあり、玉石混交の状態だった。中国政府の取り締まりが一段と強まったことで、2016年以降は大幅な淘汰が進んでいる。

中国のP2P企業は累計で6,142社設立されたが、2018年5月時点で何らかの問題が発覚して運営中止となった業者数は4,270社にのぼり、全体の約7割を占めている<sup>1)</sup>。とりわけ、2018年6月から7月のわずか2か月間で、200社ものP2P企業が業務停止に追い込まれた。その原因は、当初から不当な高利回りを設定して採算がとれる見込みがなくなった途端に資金を持ち逃げしたケースもあるが、政府の上限金利規制強化のマクロ環境のもと、リスク管理の不備でいくつかの中堅P2P企業の廃業事件が業界全体の信用の低下に繋がったことも大きい。

### リーディング企業への注目度は高い

一方で、国内での堅調な資金需要を受け、銀行等の

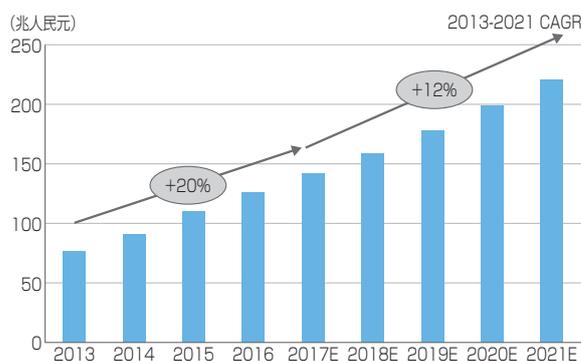
金融機関以外の手軽な投資先として支持を受けているP2P分野では、投資家からの有望企業への視線が依然として熱い。2015年のP2P企業宜人貸の米国上場以来、新たに信而富、和信貸、趣店、拍拍貸、楽信、融360（簡普科技）が中国本土以外の市場での上場を果たした。米国調査会社CB Insightsの統計によると、2017年新たに生まれたFinTech分野のユニコーン企業8社には、中国企業が2社ランクインし、そのうちの1社がP2P企業の団貸網であった。

### 大手はウェルスマネジメントへ進出

こうした中国の大手P2P企業では、近年、低所得層、農家、零細企業向けの「インクルーシブファイナンス」の特徴も兼ねる融資情報仲介サービスから、富裕層向けの「ウェルスマネジメント」へと戦略転換する動きが出始めた。

ボストンコンサルティングの調査によると、2016年の中国家計金融資産総額は126兆元（約2,268兆円）に達し、米国に次ぐ世界第二位の資産大国へと躍進

図表1 中国の家計金融資産総額



(出所) BCG資料「China Wealth 2017」を基に野村総合研究所作成

**NOTE**

- 1) 網貸之家「P2P網貸業界2018年5月月報。
- 2) 宜人貸は2015年12月18日にニューヨーク証券取引所への上場を果たした。
- 3) ファンド・オブ・ファンズ (Fund of Funds, FOF) は、複数の投資信託へ投資する「外部委託型投資信託」だ。複数のファンドに投資し、それぞれのファンドから得られる投資成果を投資家に還元する。投資信託に投資する投資信託、という意味からファンド・オブ・ファンズと呼ばれている。

した。2021年には、さらに倍近くの220兆元に達する見込みだ（図表1）。投資可能な資産を600万元以上持っている高所得層も210万戸を超えている。高所得層は、2007年から2016年の10年間で年率21%の速さで増大し続けているが、まだ十分なサービスを受けられていないのが実情である。

2006年5月に設立された宜信（CreditEase）は、香港も含め中国全土の280以上の都市に拠点を有する中国の大手フィンテック企業である。傘下に、前述した中国P2P企業の上場第1号である宜人貸を持つ<sup>2)</sup>。

宜信は宜人貸を設立する前の2011年に、既にウェルスマネジメント専門の会社「宜信財富」を設立していたが、設立当初は業務規模の成長は緩やかだった。2016年頃になって、宜信の経営層は、P2P業界の環境変化を受けて、次の三つの事業への方向性を検討した。

- (1) P2P事業の情報の仲介業務に専念する
- (2) ウェルスマネジメント事業へ転換する
- (3) ビッグデータ分析等のテクノロジー企業になる

P2Pが中国で急成長した大きな要因の一つとして、中高所得層の投資先が限られているということがある。株式、不動産、銀行の理財商品など、数種類しかない。

そこで宜信は、中国で急成長する中高所得層の資産運用の需要を見込んで、それまでにP2P事業で蓄積した「投資家」の顧客基盤に着目し、(2)の方向性へと戦略転換に踏み切った（図表2）。

宜信は、中国の金融管理当局から資産管理関連のライセンスを取得したほか、香港やシンガポールでも関連のライセンスを取得した。2016年1月、宜信財富は、「グローバル資産配置委員会」を設立し、十数名の専門家により、グローバルな領域での資本市場やファミリーオフィス等のウェルスマネジメント分野の研究を進めている。その中で、宜信は、ファンド・オブ・ファンズ (FoF)<sup>3)</sup> サービスに特に力を入れている。集めた資金を、中国の活発なベンチャーキャピタルを經由して、フィンテック企業のJDファイナンスやシェアリングエコノミーの餓了麼（ウーラマ）のような中国のニューエコノミー新興企業へ投資する。さらに、このサービスでは、AI技術も活用し、ベンチャーキャピタル2万社以上のゼネラルパートナー（GP）等の投資情報をリアルタイムで分析し、最適な投資を図るといふ。

現在、宜信のウェルスマネジメント事業は、140万人以上のアクティブ投資家を抱え、累計1,500億元以上の投資規模となるほどの成長を見せている。このようなウェルスマネジメントへの進出は、新たな事業創出の試みとして、業界でも注目を集め始めている。

**図表2 宜信のウェルスマネジメント事業の概要**



**Writer's Profile**



**李 智慧** Li Zhihui  
 グローバル産業・経営研究室  
 上級コンサルタント  
 専門は日中金融制度比較研究、フィンテック、中国先端企業  
 focus@nri.co.jp